調 査

明日の社会インフラとは何か
～アメニティ・インフラへのリノベーション～

調査担当　小原　博一、梶山　健一、赤津　一徳

社会インフラは、経済社会や人々の暮らしを支える上で欠くことのできない重要な社会資本である。戦後復興やベビーブームの中では、上下水道や住宅など暮らしを支える生活インフラの整備が喫緊の課題だった。高度成長期に入ると、高速道路や新幹線、港湾や工業団地など産業インフラに重点が移るが、長い間「つくること」が重要な課題だった。そして、バブル経済が崩壊し「ダムから人へ」に表された公共事業の縮小は、基礎的な社会インフラが全国に広く行き渡ったことを感じさせる転換点となった。しかし、2011年の東日本大震災を機に、当たり前と考えていた生活や産業インフラの重要性があらためて認識された。

こうした中で、現在、地方創生が叫ばれている。高齢化と人口減少が避けられない社会の中で、既存設備の維持や更新すら難しくなりつつある「明日の社会インフラ」をどのように考えるべきか。そこで本稿では、これら社会インフラを有効に使って地域の価値を高めるための整備・転換・運営・活用を、「誰が」、「どのように」していくべきかを考える。検証にあたっては、特に既存インフラのリノベーション（革新・刷新）活用に焦点を当てる。茨城県が整備し、昨年開通した「つくば霞ケ浦りんりんロード」は、廃線となった鉄道軌道や、治水のための堤防上に造成された防災道路をアウトドア・アクティビティ・インフラにリノベーションした事例である。

この事例から、茨城県の未来に向けた社会インフラについて考える。

＜社会インフラのアメニティ・インフラへのリノベーション＞

「生活大県」、「産業大県」のインフラから「魅力体験」のインフラへ

○**公設民営の新しい形―役割分担から役割のクロスオーバーへ―**
　官か民かではなく、柔軟な官民連携による官も民もという発想へ転換する

○**企みのある社会インフラとは―イベントが育てるアメニティ・インフラ―**
　イベントの開催によって新しいインフラが地域に育つ企みを持つ

○**連携して育てる社会インフラ―相互に恩恵のあるアメニティ・インフラ―**
　地域資源を活かした相互の連携によって、互いの地域が発展できる関係をつくる

＜明日の社会インフラとは何か＞

社会インフラを活用し地域の価値を高めるために必要な「誰が」は、「地域を魅力のある場所にしたいという信念を持った人たち」、「どのように」は「新しい仕組みの中で、新しい発想と企みをもって社会インフラをリノベーションする」ことである。新しい仕組みと発想は、単に施設や建築物を造ることに重点を置いた施策ではなく、その空間を使って何をするかという観点から公共施設を捉え、従来の公共や民間の役割分担を超えた発想へと転換することで生まれる。

そして、そのような活動によって社会インフラを「アメニティ・インフラ」へとリノベーションすることで、地域の価値を高める「明日の社会インフラ」が生み出される。

調査の視点とあらまし

人口が減少する時代となり、社会インフラは、新設するのではなく、その利活用に重きがおかれつつある。特に人口減少著しい地方では、税収の減少に伴い、インフラの新設も既存施設の維持管理のどちらも負担が重くのしかかる。そのような状況で、民間活力を用いた社会インフラ活用が地方創生の目玉政策の一つとされている。

その中で、民間活力を使い、公共空間をリノベーションすることで整備・転換・運営・活用し、地域のアメニティ性（人間が環境に対して感じる快適さや魅力）を向上させる手法がある。

本調査で取りあげる「つくば霞ケ浦りんりんロード」は、旧筑波鉄道の廃線敷と霞ケ浦周回道路を併せ、全長約180kmのサイクリングコースとして、リノベーション（整備･活用）されたインフラである。サイクリングロードとして利用されてはいるものの、利用状況や知名度において、さらなる活用が期待される。

今後、アメニティのインフラとして、地元の誇りとして愛され、県外からも評価されるような、いっそうの魅力向上を図っていくことはできるだろうか。今回は､「誰が」､「どのように」という視点から、その可能性を検討することによって、新しい社会インフラの姿を探ることを調査目的としている。

県内外のヒアリング先について

第１章では、「つくば霞ケ浦りんりんロード」の整備状況、特徴、現在の活用状況を概観するとともに、県内関係先に対するヒアリング等を通じて、つくば霞ケ浦りんりんロードのアメニティのインフラとしての魅力向上に向けた課題を挙げた。

第２章では、国内外から多くのサイクリストが集まる県外の３地域（「栃木県全域」、「瀬戸内しまなみ海道」、「琵琶湖周回コース」）にヒアリングを行い、第１章で明らかにした課題の解決に向けたヒントを探った。ヒアリングにあたっては、誰が、どのように活動したのかを中心に聞き取りを行った。

表１　ヒアリング対象先の一覧

区分	第１章　県内事業ヒアリング先	住所	ヒアリング先の概要
行政	茨城県企画部地域計画課	水戸市	「水郷筑波サイクリング環境整備総合計画」を平成28（2016）年６月に策定し、同計画に基づきソフト・ハード両面からの整備を進め、日本一のサイクリングエリアの形成を目指す。
団体	茨城県サイクリング協会	水戸市	主に茨城県在住のサイクリストが集まった会員制任意団体。サイクリングの普及を目的に、茨城県内で「霞ヶ浦一周サイクリング」、「笠間センチュリー」、「茨城ハーフセンチュリー」の３大会を開催している。
行政	かすみがうら市環境経済部観光商工課	かすみがうら市	チーム制のサイクリング競技大会「かすみがうらエンデューロ」を、毎秋霞ケ浦湖畔の歩崎公園を主会場として開催している。
事業者	彩食工房ひるくらいむ	つくば市	サイクリスト向けのリペアスペース等の設備を備え、多くのサイクリストが集まる飲食店。つくば市北条地区にあり、特に筑波山不動峠を目指すヒルクライムサイクリストが多く訪れる。
企業	国際興業株式会社	東京都中央区	自転車を車載できる観光バスを使って、サイクリングバスツアー（サイバスツアー）を催行している。茨城県内へも、つくば霞ケ浦りんりんロードを中心に、サイバスツアーを行っている。
区分	第２章　県外事業ヒアリング先	住所	ヒアリング先の概要
団体	那須塩原クリテリウム・那須ロードレース実行委員会	栃木県那須町	那須町や那須塩原市等、栃木県で行われている複数のサイクリングイベントを主催。委員にはプロ自転車ロードレースチーム那須ブラーゼンの設立や運営にか関わっているメンバーもいる。
企業	宇都宮ブリッツェン サイクルスポーツマネージメント株式会社	栃木県宇都宮市	日本で初めての地域密着型プロ自転車ロードレースチームとして設立された宇都宮ブリッツェンの運営会社。
団体	一般社団法人しまなみジャパン	広島県尾道市	世界的なサイクリングコースとしての地位を築いた「しまなみ海道」の振興事業を実施するにあたり、行政区分を跨いだ広域連携によって様々な施策の実行を可能にしている団体。
企業	株式会社Onomichi U2	広島県尾道市	しまなみ海道の広島県尾道市側の起点で、海外からの集客にも成功しているサイクリスト向け複合施設「ONOMICHI U2」を運営する地域密着型企業。
行政	守山市総合政策部地域振興・交通政策課	滋賀県守山市	「ビワイチ・ベース・もりやま」を掲げ、ビワイチのスタート・ゴール地点としての施策に注力している地方自治体。
団体	輪の国びわ湖推進協議会	滋賀県守山市	日本一の湖である琵琶湖を自転車で一周する「ビワイチ」等、地域でサイクリングの振興活動を行っている団体。
企業	株式会社ジャイアント	神奈川県川崎市	今回の取材先からたびたびその名前が聞かれた世界最大の自転車メーカーに、本社のある台湾でのサイクリング文化発展の経緯とサイクリングに対する考えやその背景にある企業理念について聞いた

第1章　つくば霞ケ浦りんりんロードの整備と活用に向けた課題

本章では、つくば霞ケ浦りんりんロードの整備状況、特徴、現在の活用状況をまとめる。その上で関係者に対するヒアリング及び試走を通じて、アウトドア・アクティビティ・インフラとしてのアメニティ性を高めるための課題を把握する。

1．つくば霞ケ浦りんりんロードの概要

平坦で走りやすい長距離サイクリングコース

自転車歩行者専用道路として整備された旧筑波鉄道の廃線敷と、霞ケ浦湖岸道路が昨年11月に結ばれ、総延長約180kmのサイクリングコース「つくば霞ケ浦りんりんロード」が誕生した。

本コースの特徴は、全国屈指のロングコースでありながら、最大標高差が51ｍと平坦なことである。そのため、上級者のみならず、初心者でもロングライドを楽しむことができる。

本コースのうち、旧筑波鉄道廃線敷を活用した約40kmのほぼ全線が、自転車歩行者専用道路であり、さらに霞ケ浦の周囲を走る区間も、大半が幹線道路から外れた湖岸の道路となっているため、全体として自動車の交通量が少ない安全なコースとなっている。

また、本コースからは筑波山へのヒルクライム（急傾斜を登る）へ簡単にアクセスすることができるため、サイクリストの多様なニーズに対応できる利点がある。

このほか、サイクリング人口の多い首都圏からのアクセスに優れた、身近なサイクリングエリアとなっている。

図１　つくば霞ケ浦りんりんロード コースマップ

計画が進むサイクリング環境整備について

計画的に整備を進める茨城県は、県外から人を呼び込むことはもちろん重要なことであるとともに、地元や近隣の住民が、愛着を持ち頻繁に利用してもらえるサイクリングコースとすることが大切であり、そのためにどうすべきかを考えることも重要だとしている。

特に、2018年春には、土浦市やJR東日本と連携し、土浦駅ビル内にシャワーや更衣室、自転車の組み立てスペースなどを備えるサイクリング拠点施設「りんりんスクエア土浦」が開業する予定である。

このため、県策定の水郷筑波サイクリング環境整備総合計画では、2020年を目標に路面標示やコース案内標識の設置、休憩所の機能充実やポケットパークの整備等を実施するほか、飲食店等に自転車ラックや空気入れ等を設置する自転車サポートステーションやサイクリスト向け優待店舗の拡充等を実施し、さらなるサイクリスト向けのサービス充実を図る。

表２　水郷筑波地域のサイクリング環境の現状と目標像

特徴	課題
○長距離・平坦で自動車の交通量が少なく走りやすい ○コースや筑波山周辺のヒルクライムコースなど多彩なコース ○豊かな自然や歴史的・文化的資産等の様々な地域資源 ○東京圏、茨城空港、成田国際空港に近接	○走行空間の回遊性や安全性の向上 ○サイクリスト向けサービスの充実 ○自動車事故を防ぐための安全性の向上 ○サイクリングを通じた地域の魅力発信

初心者や家族連れから上級者まで、誰もが楽しめる日本一のサイクリング環境の構築を目指す。

水郷筑波サイクリング環境整備総合計画より常陽アーク作成

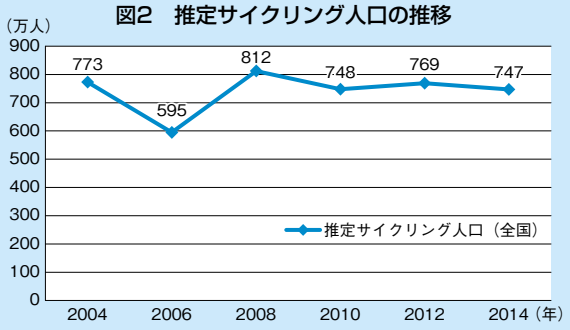
根強い人気があるサイクリングへの期待

本コースを整備した理由の一つは、サイクリングは場所や時間の制約が少なく、いつでも個人で手軽に行うことができるスポーツだからである。

笹川スポーツ財団が実施している「スポーツライフ・データ」によると、週１回以上スポーツに参加する「スポーツ愛好者」の実施種目別順位において、サイクリングは散歩・ウォーキング・体操などに続いて長年６位を維持しており、根強い人気があるスポーツといえる。

国内における推定サイクリング人口は、2006年から2008年にかけて大きく増加した後は、700万人台を維持している（図２）。中高年層を中心に健康を意識する人は増加傾向が続くとみられ、今後のサイクリング人口の増加も期待できる。

図2　推定サイクリング人口の推移

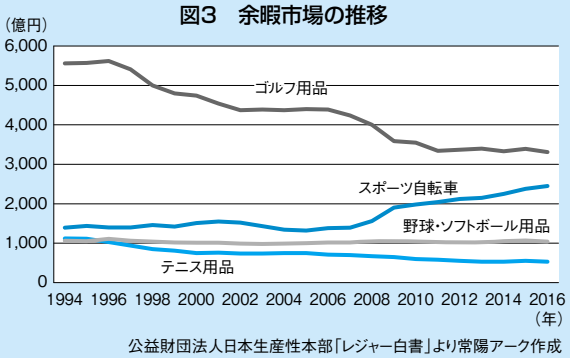


出典：笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ」

スポーツ自転車市場は拡大傾向にある

日本生産性本部の「レジャー白書」の余暇市場の推移をみると、スポーツ用品の多くが横這いや減少となるなか、スポーツ自転車市場の増加が目立つ（図３）。参加人口のうち所得の多い世代である40代、50代の男性の構成割合が比較的高いサイクリングは、経済的効果も期待できる。

図3　余暇市場の推移



公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書」より常陽アーク作成

さらには、今年５月に環境負荷軽減や健康増進等などを理念とした自転車活用推進法が施行されるなどの後押しもあり、サイクリングロードの有効活用による地域振興への期待がかかる。

2. つくば霞ケ浦りんりんロード等を活用したサイクリングイベントについて

つくば霞ケ浦りんりんロードの現在の利用状況について、周辺で開催されているサイクルイベントのいくつかをみていく。

今年で６回目となるチーム制のサイクリングレース「かすみがうらエンデューロ（※）」(かすみがうら市主催)は、レース参加者を含めた来訪者数は総勢約５千人（レース参加者は約1,300人、ともに2016年開催時）と県内でも有数のサイクルイベントに育った。

レース参加者は、過半数が関東を中心とする県外からの参加者となっており、かつほとんどがリピーターである。

かすみがうらエンデューロのスタート

当レースの人気が高い理由には、共催者である市民参加型イベント催行会社･(一社）ウィズスポ（東京都新宿区）の全国的サイクリングイベントであることと、ツール・ド・ニッポンのイベントのひとつであることがあげられる。さらに、同社の情報発信力も貢献度が高いことがあるとみられる。

そのほか、「霞ヶ浦一周サイクリング」(茨城県サイクリング協会主催)や筑波山で行うヒルクライム自転車レース「ツール・ド・つくば」(つくば青年会議所主催)などがあり、いずれも民間団体が主催･共催している。

（※）エンデューロ…オートバイや自転車で制限時間内既定のコースを周回し走行距離（周回数）を競う耐久的なレース

サイクリングツアーは、その地元ならではの体験・食べ物のキーコンテンツが重要

次に、つくば霞ケ浦りんりんロード周辺で行われているサイクリング観光ツアーを２つ紹介する。

[霞ヶ浦横断＆周遊サイクルーズ]

クルージングとサイクリングが一緒に楽しめる「霞ヶ浦横断＆周遊サイクルーズ」（土浦市主催）が、昨年から開始されている。

当クルーズでは、自転車を積載可能な遊覧船が霞ケ浦湖岸の土浦港と、常陸利根川の潮来港を往復する。湖上からの風景を眺めることができるほか、船への乗り降りは自由なため、様々なコース設定や周辺エリアへの立ち寄りが可能で、気ままに自転車と遊覧船による霞ケ浦周辺観光を楽しむことができる。

[サイバスツアー]

国際興業（株）（東京都中央区）が催行するサイクリングバスツアーは、同社独自の自転車積載器を搭載した大型観光バス「Cybus（サイバス)」を利用し、東京から各地のサイクリングロードへ赴き、その地域でのサイクリングを楽しめる。

同社は走行環境に優れたつくば霞ケ浦りんりんロード等茨城県内へのツアーを数多く開催している。ツアーの参加者からの評判は良く、リピーター率が高い観光旅行商品となっている。

これまでに茨城県で開催したツアーでは、道中の果物狩りとゴール地点での温泉施設を組み込んだコースが人気で、ツアーの企画者は「茨城県は、安全で走りやすい環境と、観光農園等、その地域ならではの食べ物や経験ができる立ち寄りスポットが設定できるので、人気の高いサイクリングツアーの企画ができる」と言う。

また、同社によると、サイクリングツアーの現地では、地元の方の「観光客へのおもてなし」の気持ちが感じられることがポイントであり、茨城県はそのポイントが高い。県職員がツアーに顔を出してくれたり、市町職員がツアー参加者に地元名産品を土

産として用意してくれたりすることがあり、参加者から大変評判がよく、必然的にリピーターも多くなる。

また、荷物を極力持たないサイクリストは、現地で食べ物を調達することが多い。以前に訪れたことがある場所であっても、地元ならではの新しい食材を用意できればツアーの魅力度アップにつながる。また、地元のサイクリングガイド等「ツアーに協力してくれる熱心な人」がいる地域では、より魅力的なツアーが開催できる。

サイクリングバスツアー　天王崎コテラスからの出発風景

3. ヒアリング先からのつくば霞ケ浦りんりんロードに対する意見

首都圏からのサイクリスト対応策として、TX沿線駅にもサイクル関連施設の設置が必要

筑波山に近いつくば市北条で、サイクリスト向け飲食店を営む「彩食工房ひるくらいむ」には、つくば霞ケ浦りんりんロードや筑波山のヒルクライムコースを走る目的で、たくさんのサイクリストがやってくる。

東京都心から輪行（※）で訪れる人は、つくばエクスプレス（以下、TX）の研究学園駅を利用している人が多い。ひるくらいむでは、頻繁に店から駅までの道を聞かれるので、TX沿線駅から筑波山までの案内表示がサイクリスト向けにあると喜ばれるのではないかという話があった。

また、ひるくらいむからは、土浦駅だけでなく、更衣室やシャワー等が設置されたサイクルステーションがTXの駅やつくば市役所あたりにもあった方が望ましいとの提案もあった。

（※）輪行…鉄道や飛行機等公共交通機関を利用して自転車を運ぶこと。

サイクルイベントを含む活用促進は民間主導が望ましい

県は、つくば霞ケ浦りんりんロードを平坦で初心者のサイクリストにやさしいとPRしているものの、まだ改善点や課題が多くあるとしている。例えば、霞ケ浦一周は短いコースでも約90kmあり、自転車で周回するにはある程度の体力を要するため、別の交通手段を選択できることが必要である。しかし、今のところ、折り返しの二次交通として活用可能な交通手段は、土浦と玉造を結ぶ関東鉄道グリーンバス等一部に限られているとのことであった。

また、休憩施設や飲食店、案内表示の不足といった課題は県としても認識しており、今後さらに整備が必要だとの説明があった。

サイクリング文化の普及とそれを伝えるツアーガイド等の後継者育成が急務

県内でサイクリングツアーを主催するなど、サイクリング文化の普及に努めている茨城県サイクリング協会では、スタッフの高齢化が進み、若手サイクリングガイドの育成が課題になりつつあるという。

そのため、サイクリング文化振興の一環として、ツアーガイド講習会も行っている。さらに、将来のサイクリスト育成と地元貢献を目的に、来年は小学生向けに日帰りサイクリングツアーを開催したいと話していた。

数多くの写真映えのするスポットが不可欠

茨城県サイクリング協会によると、つくば霞ケ浦りんりんロードには、スタート地点とゴール地点に達成感や感動を味わう表示や仕掛けがないため、何かしらの演出が必要であるという。

SNSによる情報発信力が重要になってきていることを考えれば、写真映えのするスポットを設定したり、または紹介したりすることが重要だとしている。

また、霞ケ浦一周証明書など、コースを完走したときの達成感を与えるための企画を提案している。

4．実際に試走してみて分かった魅力と課題

常陽アークでは、つくば霞ケ浦りんりんロードの魅力や課題を現地で調べる目的で、８月中旬に霞ケ浦の北岸区間約50km（潮来駅～霞ケ浦大橋～土浦まちかど蔵 大徳）の試走を行った。自転車は、県等が行う広域レンタサイクルでジャイアント社製のロードバイク（※）を借りた。

（※）ロードバイク…舗装路を主とした道路での高速走行を目的に設計された自転車

試走した研究員２名はいずれもロードバイク初体験であり、これまでに乗っていた街乗り用の自転車とは違う、スポーツバイクの優れた走行性能を確認できた。

コースは県の説明のとおり走りやすく、土浦駅周辺でコースを見失った以外は、案内表示も分かり易かった。湖面近くには蓮の花が咲き乱れ、遠くには牛久大仏や筑波山を望みながらの走行はすこぶる快適であった。

不便に感じた点は、「論説」の渡准教授が指摘する居場所づくりの場の不足を感じたほか、サービスの点では、レンタサイクルの対応サービスがあげられる。レンタサイクルの貸し出し施設では、今回初めてロードバイクに乗ることになったが、他ではあまり借りることができない自転車であるが故に、その特徴、変速機などの操作説明があると、その先進性がより伝わりやすかったと考えられる

走行中は、コース周辺にある休憩所や飲食店がコース上からすぐ確認できない箇所が多いため、頻繁にマップを確認する必要があった。主要な施設にはコース上に案内表示が必要である。コース内は自動車も併用して走る箇所もある。スピードを出す自動車も少なくなく、危険回避から、スピード抑制のための減速帯が設置してあるとよい。

コース沿いにある「かみがうら市交流センター」は、かすみがうら市の一部出資を受けている民間企業が運営している。センター内のレストラン「かすみキッチン」は料理、接客とも質が高く、このような質の高い民間運営の施設が数多くあることが望ましいと感じた。一方、観光客が立ち寄ることを考えると、土産物の品数が少ないことは残念であった。

かすみがうら市交流センター

霞ケ浦大橋付近を試走する研究員

5．県内ヒアリング結果等からの課題整理

つくば霞ケ浦りんりんロードは、平坦で走りやすい特徴があり、サイクリング初心者のロングライド体験のコース（アクティビティ・インフラ）として大きな可能性を持つことが分かった。しかし、サイ

クリストが快適に走行するための整備は、県が認識しているとおり、数多く残っていることも明らかとなった。

つくば霞ケ浦りんりんロードが、経験の浅いサイクリストの初めてのロングライドコースとして、地元以外の首都圏など県外からの集客を目指すことを考えると、地理に疎い観光客に対する周辺施設の案内板の整備といった快適性の向上は不可欠である。この点は、今後の整備に期待したい。

そのほか、ヒアリングと実際に試走した結果からみえてきた、アメニティ性を高めるための課題について整理する。

主導的推進者の確保

何をやるかではなく、誰がやるかが重要とよく言われるように、つくば霞ケ浦りんりんロードの利用促進を進めるには、主導的に推進してくれる人材が必要と思われる。

行政の適切な支援のあり方

県は、公共インフラであるつくば霞ケ浦りんりんロードの案内表示といった走行環境を整備し、利用促進に向けたサイクリングツアー支援やレンタサイクルの準備等初動的役割を担っている。しかし、県など行政ができる活用促進は限られる。行政を頼りにしたイベントや事業は行政の支援がなくなった時点で終わってしまうことが多い。むしろ、施設運営やイベントなどの利用促進は民間にまかせるとともに、やる気のある民間を適切に支援する新たな行政のあり方が必要となろう。

外からサイクリストを呼び込むための付加価値向上のための施策の実施

現在、つくば霞ケ浦りんりんロード周辺では多くのイベントが開催されているが、他地域でのイベントと比べた時に、このサイクリングロードだけが持つ付加価値が求められる。

例えば、茨城県サイクリング協会から出た意見のように、霞ケ浦一周やつくば霞ケ浦りんりんロードの180kmに及ぶ長距離コースを完走した達成感を与えるための証明書発行といった企画が必要ではないだろうか。

地元の人々が誇りや愛着を持てる施策の実施

アウトドア・アクティビティ・インフラとしてのサイクリング環境が、外からのサイクリストに人気や評価が高いだけではなく、地元の人が誇れるものであることも、持続可能性という点で大事な要素であると思われる。

次章では、県外事業者等へのヒアリングを行うことで、これらの課題に対するヒントを探る。

土浦市内のレンタサイクル施設　まちかど蔵 大徳

第２章　自転車インフラの可能性

本章では、第１章でみえてきた課題について、自転車競技やサイクリング観光で交流人口の拡大にチャレンジしている３地域（「栃木県全域」、「瀬戸内しまなみ海道」、「琵琶湖周回コース」）の先行事例にヒアリングを行った。また、アウトドア・アクティビティ・インフラを活用し、観光振興を行うことで、地域の価値を高めるどのような効果があるか、茨城県内に活かすための「誰が」「どのように」を念頭に聞き取りを行った。

表３　対応する話題とヒアリング先

対応する課題	対象先
主導的推進者	那須塩原クリテリウム・那須ロードレース実行委員会
	Onomichi U2
	輪の国びわ湖推進協議会
推進者・行政の支援	滋賀県守山市
行政の支援	那須塩原クリテリウム・那須ロードレース実行委員会
価値向上	那須塩原クリテリウム・那須ロードレース実行委員会
	しまなみジャパン
	輪の国びわ湖推進協議会
地元の誇り	宇都宮ブリッツェン 那須塩原クリテリウム・那須ロードレース実行委員会

なお、栃木県内の 株式会社サイクルスポーツマネージメント及び那須塩原クリテリウム・那須ロードレース実行委員会へのヒアリングについては、株式会社あしぎん総合研究所の協力を得て実施した。

今回行ったヒアリングでは、つくば霞ケ浦りんりンロードに対するサイクリング関係者からの安全面や平坦で走りやすい点での評価は総じて高かった。一方で、知名度を疑問視する点でも一致した。そのため、ヒアリング先には、知名度を高めたイベント開催の経緯と成果のあった情報発信やPR方法を聞き、そのうえで課題に関するヒントを探った。

地域に本気で取り組む人や団体が主導

“何とかしたい”気持ちがイベントを成功させる

現在、全国各地で街中をアウトドア・アクティビティ・インフラとして使う様々なイベントが行われている。栃木県では、今年、日本最高峰のロードレース大会Jプロツアー全22戦のうち実に７戦が同県内で開催される。そのような栃木県の中でも、特にサイクリング大会が盛んな那須町で、那須塩原クリテリウム・那須ロードレース実行委員会（以下、実行委員会）に話を聞いた。

栃木県那須町では、主要産業の一つである観光業の不振から地元有志が集まり、「地域のためになにかできないか」と議論が続けられた。その結果、起伏に富んだコース設定ができる那須町の道路を使い、2011年にサイクリングイベント「那須ロングライド」が開催された。東日本大震災のあった年で、自粛すべきとの声も寄せられた。しかし、震災による旅行控えや風評被害により元気のないまちの様子をみて、実行委員会はイベントを敢行したという。

実行委員会は「新しいことを始めるには“何とかしたい”必死さが重要で、失敗するか成功するかはその有無にあるのではないか」と言う。

新しい公募形態で公共施設に民間の発想、運営力を活用

広島県尾道市と愛媛県今治市を結ぶしまなみ海道は、アメリカの放送局CNNが世界７大コースに選んだことなどから、世界中のサイクリストが憧れるサイクリングロードとなっている。その広島県側の起点となっている尾道港に、サイクリスト向けホ

テルを備えた複合施設「ONOMICHI U2」がある。

この施設は尾道市のプロポーザル（企画提案型の公募による業務委託先決定）によりつくられた施設である。使われていなかった県営倉庫を再利用しており、公共施設を民間のアイディアと運営によって、人々が集う魅力的な事業施設に変えた事例としても注目されている。

施設内には自転車の持込みが可能なホテル「CYCLE」の他、サイクルショップ「GIANT STORE」やレストラン、雑貨屋等があり、しまなみ海道に訪れる海外からのサイクリストをはじめとした観光客や地元住民で賑わっている。施設全体が石と木、鉄骨を用いたデザインで統一され、サイクリストはもちろん、自転車とは関係なく尾道市を訪れる観光客や地元住民からも、その洗練された空間が評判になっている。

デザインとサービスの質の高さから、欧米等海外客からの評判もよく、しまなみ海道の知名度もあって、サイクリスト向け施設として海外メディアで度々紹介され、ホテル利用客の３割弱をインバウンド客が占める。

ONOMICHI U2の外観とサイクリスト

運営しているのは地元に貢献する地域密着型企業

県営倉庫であった建物をリノベーションし運営しているのは「株式会社Onomichi U2」で、同社は「株式会社せとうちホールディングス（以下、せとうちHD）」のグループ企業である。せとうちHDは、かつての備後エリア（現在の広島県の東側）の地元出身者を中心に設立され、社是に「せとうちと共に生きる」を掲げる。地域における事業と雇用創出を目的とし、地域を元気にすることを目指した地域密着型の企業である。

ONOMICHI U2は、すべての店舗が直営店となっている。「安易な経営はしない方針で、お客様に責任を持った対応ができるよう運営をしています」と語るとおり、各店舗が施設全体のデザインに調和し、従業員教育にも力を入れている。

地元貢献活動が観光振興に結び付く

琵琶湖周辺では、日常的に使う道路が、サイクリングロードとして活用されるようになっている。

滋賀県守山市では、エコや健康等の観点から自転車の利用を促進することで、サイクリング文化を醸成していこうと地元有志が集まり、2009年に「輪の国びわ湖推進協議会」が設立された。琵琶湖は地元の人々にとって身近な存在で、子どもが冒険感覚で自転車によって琵琶湖を一周する（ビワイチ）文化が存在していたという。

そのような背景から、協議会の設立当初から始めた事業が、「びわ湖一周サイクリング認定証」発行とガイドブック「ぐるっとびわ湖自転車の旅」の発刊に向けた事業であった。事業活動は会員らによって進められ、特にガイドブックの作成には膨大な時間と労力がかかったが、そのほとんど全ての作業がボランティア活動として無償で行われた。

認定証の発行は、全国的なサイクリング人気の高まりもあって県外からの申請も多く、発行枚数は開始から増加を続け、2016年度は1,450枚に達し「ビワイチ」の振興に大きく寄与している。

首長の熱意が世界的インフルエンサーを動かす

これらの活動が実を結び、サイクリストから注目されたビワイチをさらに発展させたのが、琵琶湖大橋の袂に位置する滋賀県守山市であった。サイクリストでもあった市長のもと、市はすでに世界的なサ

イクリストの聖地といわれていたしまなみ海道を調査した。そして、世界最大の自転車メーカーGIANT社の劉会長（当時）にビワイチを走ってもらうことが世界のサイクリストに対する最も効果的なPRになると判断した。

市長が、私費で台湾を訪れ、GIANT社の劉会長（当時）と面談、2016年に劉氏の守山市訪問とビワイチの試走が実現したことで、ビワイチが世界的に知られるようになった。

行政の適切な支援

琵琶湖大橋等の施設が撮影スポットになった

ビワイチの推進に力を入れている守山市は、市長のもと「自転車を軸とした観光振興」を市の地方創生総合戦略の５つの柱のうちの一つに据え、観光振興と走行環境の整備に注力した。

守山市は、景観の優れた湖岸に「琵琶湖サイクリストの聖地の碑」を設置するなどしたほか、琵琶湖大橋等のSNS映えするスポットに案内表示を整備した。これら環境整備によって、一帯のサイクリングロードの魅力が高まっている。その後、滋賀県もビワイチの振興を全県的な取り組みとして行うようになり、県外へも積極的にPR活動がされるようになった。

そのような行政の動きの中、輪の国びわ湖推進協議会は、滋賀県が設立した自転車の推進協議会に委員として参加し、行政と協力した活動を行っている。例えば、輪の国びわ湖推進協議会が計画していたサイクルラックの設置事業は、滋賀県のスポーツ健康課と協力し、それぞれの持つ協力者に対するネットワークと事業資金を合わせることで実効性のある活動にできた。

琵琶湖サイクリストの聖地の碑 完成記念式典

那須町でも行政の応援が後押ししている

自転車の競技大会やサイクリングイベントは、規模が大きくなるほど、交通規制や会場となる施設の確保といった行政の支援・協力が欠かせない。

那須町は、民間主導の那須ロングライド開催後、全日本選手権ロードレースの開催地となった。開催地に選出されたのは、地元有志らの熱意に賛同した町が開催地に立候補したためである。主導する側の行政を説得できる熱意が地元にあったことはもちろん、行政側にその熱意に応じる意識や体制があったことも重要な点である。

イベントでインフラを創る地域の価値向上

イベントの開催を次のイベント開催につなぐ

那須の実行委員会は、イベントを開催する際に重要なことは、イベントにどれだけの人を呼び込めたかや滞りの無い運営ができたかではなく、達成すべき何らかのミッションを持ってイベントに臨むことと、そのミッションを達成できたかどうかだという。

具体的には、2011年那須町での那須ロングライド開催に際して、全日本選手権ロードレースの誘致を掲げ、当初から横断幕に書くなどしていた。開催後の誘致活動・立候補によって、見事2015年に目標とした那須町での全日本選手権開催が実現した。

イベントによって新しい仕掛けや体制をつくる

実行委員会は、那須町と大田原市を舞台に「全日本選手権ロードレース2015」が開催された際は、大勢のサイクリストの宿泊に、地域で対応できる体制やノウハウを獲得することをミッションとした。まずは宿泊事業者らを中心としたサイクリスト受け入れに関する勉強会を立ち上げ、自転車の室内

持ち込み対応の方法を共有することなどから始まった。最終的には、サイクリストを歓迎する宿泊施設を紹介するインターネットサイト「サイクリストウェルカム.jp」が誕生し、イベントを機に新しいインフラ（ウェブサイト）がつくられた。当初、栃木県の宿泊施設の紹介のみだったサイトは、現在では宿泊施設の登録エリアを全国規模に拡大している。

行政と民間など相互にメリットある地域連携

行政を跨いだ連携で地域全体が発展

しまなみ海道では、コースの両端が広島県尾道市と愛媛県今治市と異なる自治体であったため、どちらか一方の施策だけではコースを一体的に整備することも、アピールすることもできなかった。“サイクリングの聖地”を目指して、地域全体に恩恵が及ぶことを目標に、民間企業も加わった地域全体で「瀬戸内しまなみ海道振興協議会（現、しまなみジャパン）」という一つの組織をつくって活動できたことがこれまでの発展に不可欠であった。

連携による海を越えた相互送客も起きている

台湾の「台湾サイクリスト協会」と「瀬戸内しまなみ海道振興協議会」は、2014年に姉妹協定を結んだ。両者一体となった世界へ向けたPRのほか、互いのサイクリストへPRを行い、実際に日本人サイクリストが台湾へサイクリング旅行に行き、逆に台湾から日本にサイクリストが来るという、相互送客が起こっている。

昨年開催された「サイクリングしまなみ 2016」開催の際には、大会開催にあわせて、愛媛県の松山空港と台湾の松山空港を結ぶチャーター便が運航され、台湾から多数の参加者が訪れている。

地域資源を活かした連携の可能性

一方、輪の国びわ湖推進協議会では、ビワイチの普及へ取り組んだ当初から、日本で琵琶湖の次に大きい霞ケ浦と連携して、関東へのPR活動を目指していた。過去には、霞ケ浦周辺で行われるサイクリングイベントの主催者に依頼し、イベントにビワイチのパンフレットを置くなどしていた。輪の国びわ湖推進協議会と守山市では、霞ケ浦との連携に対して前向きである。

誇りを創る

地域密着型プロチームがまちを元気にする

Jリーグに代表される地域密着型のプロスポーツチームは、地域に誇りを醸成し、地域の価値を高める。同様に宇都宮市と那須町いずれにおいても、地元にプロ自転車チームが存在していることで、子どもたちにプロ選手という憧れの存在ができたり、住民にはそのかっこよさに刺激されて、自転車に乗るようになったりと様々な効果で地域に活気を与えている。

また、那須町では那須ブラーゼンを設立する際に、設立メンバーが地元の事業者らへ協力を依頼した縁から、町全体で自転車に対する応援体制ができた。地元のタクシー事業者が、那須ブラーゼンの遠征時の車移動に協力したことから発展して、今では一般のサイクリスト向けレスキュータクシーを備えるといったサイクリスト向けの対応を取っている。

自転車はまちに賑わいをもたらす

プロチームがある宇都宮市と那須町では、チームの影響から、住民にサイクリストが増え、レジャーとしての自転車が他の都市よりも普及し、サイクリストに対応した施設や店舗が増えている。

特に那須町は、もともと観光業が盛んな町であるため、自転車に乗って街中を移動するサイクリストの観光客が増えると、気軽に雑貨店や飲食店へ立ち寄ってもらえることから、サイクリングの普及が町の観光業に寄与している。

これまでの取材先からたびたびその名前が聞かれた企業名がある。それは世界最大の自転車メーカー「ジャイアント」である。世界最大の自転車メーカーのあり続けている同社は近年、サイクリング文化発展に尽力している。企業活動に大きな変化があった同社に対して、そのきっかけについて話を聞いた。

「自転車を造る会社」から、「自転車のある人生を創る会社」へ

『ライドライフ』というライフスタイルを提案する　～株式会社ジャイアント

商品部　　部長　　臼井　亮太 氏

世界各地の現地法人でも商品開発を行う

当社はGIANTブランドで知られる台湾の自転車メーカー、GIANT MFG,Co.LTD（以下GIANT）の日本法人です。日本全国の自転車販売店及び大型スポーツ店などが主要取引先です。国内につくば店を含む８つの直営店を持つほか、フランチャイズ形式での店舗展開もしています。

GIANTの現地法人は販売会社としての機能だけではなく、マーケティングに基づいた商品開発も手掛けます。当社のスポーツバイクのエントリーモデル「エスケープ」シリーズは、ジャイアントジャパンが開発し、スポーツバイク人口を世界的に拡大させるヒット商品となりました。

日本にはスポーツバイク拡大の余地がある

日本の自転車販売台数に占めるスポーツバイクの割合は１割にも満たず、自転車先進国とされる欧米や自転車人気の高い台湾等東アジアと比べて、スポーツサイクルの文化が発展しているとは言えません。逆を言えば、スポーツバイクをより浸透させる余地があるということです。

日本のサイクリング人口の状況は、競技を行う方と通勤通学等日常利用との中間であるレジャーとしてのサイクリングを楽しむ層が、未発達で少ないのだと思います。それに対して、サイクリングの盛んな欧米や台湾では、上級者から初心者までピラミッド型のようなきれいな形になっています。例えば当社のエスケープを購入して、通勤通学に利用している人々を、レジャーサイクリングに移行させるための週末に自転車で出かける旅行支援・ツアーの普及といったことが必要だと考えています。

台湾では台湾一周をきっかけにサイクリング文化ができた

2008年にGIANTの創業者で元会長の劉（キングリュー）が74歳で、かねてから念願であった自転車による台湾一周（環台）を敢行しました。劉自身が、台湾一周によりサイクリングの楽しさや健康に良いことを真に実感し、まずは社内で、台湾一周を自転車で走る活動が始まりました。

最初に劉が走り始める時、「“キングリュー”が自転車で台湾を一周する」ということで、行政の協力も得ながらエイドカーを伴走させるなど、全社をあげたサポート体制が敷かれました。すると、それまでよくみられたお金をかけないストイックな長期遠征サイクリングとは違う、快適なサイクリング旅行が実現しました。

後に続いた台湾本社幹部を始めとする社員らもサポート体制のもと、快適なサイクリング体験をしたことで「これは良いぞ」、「楽しい」となって、社内に自転車で走ることそのものを楽しむサイクリング文化ができていきました。

自転車による台湾一周が台湾全土に広まった

その後、“キングリュー”の台湾一周が報道により注目されたこともあり、自転車による台湾一周ツアーがメジャーになりました。台湾政府の支援もあり、GIANTでの取り組みが台湾全土に拡大する形で、台湾に自転車文化が浸透していったのです。今では、年間１万人以上が自転車による台湾一周を行い、成人式のイベントとして行われる地域もあります。台湾のホテルでは駐輪場が整備され、室内に自転車を持ち込めるホテルも多くなっています。

台湾では、毎年11月に自転車節（ウィーク）があります。昨年は台湾一周ルート上にある８箇所の宿泊地に各100人が集まり、台湾全土で計約800人が一斉にスタートして、自転車で台湾一周を行いました。

台湾一周をする人は、当初は年間２千人程度でしたが、最近では海外からの観光客も含め年間１～２万人が走るといわれています。また、劉が設立した「自行車新文化基金會」が、GPS追跡に基づいた台湾一周認定証「自行車環台認證証」を発行しており、参加者の完走するモチベーションアップにつながっていると思います。

台湾には世界各国に行ってサイクリングをしたい大勢のサイクリストがいる

台湾にはGIANTが設立したジャイアントトラベルという旅行会社があり、サイクリングを組み込んだツアーの企画、運営を行っています。他の旅行会社でもサイクリングを組み込んだツアーが催行されており、台湾人サイクリストの中には世界中でサイクリングを楽しんでいる人たちがいます。

台湾人サイクリストを呼び込みたい日本国内の地方では、まずはキーコンテンツとなる分かりやすいサイクリングコースを設定し、知名度をあげることが必要です。そのうえで、来てくれた際に十分楽しめる準備をしておくことです。環境整備をしながら、旅行事業者の担当者や情報発信力のあるインフルエンサーらをモニターツアーに連れてくるといった活動が必要になると思います。

「ライドライフ」というライフスタイルを提案

サイクリングはそれ自体がエキサイティングで人生に喜びをもたらしてくれる体験です。また、自転車は乗るだけで健康になり、移動の途中の自然環境を楽しむこともできます。排気ガスを出さない乗り物ですから環境問題にも貢献できます。

ライドライフとは、当社が提供するバラエティに富んだスポーツバイクを通じて、さらに豊かな日常を過ごすライフスタイルの提案です。一人でも多くの人に、サイクリングの素晴らしさに触れていただければと考えています。

様々な活動で「ライドライフ」を広めていく

世界各地に展開しているジャイアントストアは、単なる自転車販売店に留まらない、「ライドライフ」の発信拠点です。例えば、ストアでのレンタサイクル事業は、スポーツバイク体験のツールとして必要ですし、普及に有効であるため、観光地付近のジャイアントストアでは積極的に行っています。各地で支援を行っているサイクリングイベントも、「ライドライフ」の一環といえます。

今後もより多くの人にスポーツサイクルに触れてもらうことで、さらに楽しい毎日を過ごしてもらう「ライドライフ」を広めていきたいと思います。

劉氏が2012年に愛媛、広島県知事らとしまなみ海道をサイクリングしたときの記念写真

第３章　アメニティ・インフラに富んだ魅力的な地域へ向けて

本章では、第２章でみてきた自転車インフラの活用事例を参考に、社会インフラを有効に使って茨城県で地域の価値を高めるために「誰が」、「どのように」整備・転換・運営・活用できる可能性があるかを述べる。そして、明日の社会インフラとはどのようなものかを展望する。

公設民営の新しい形

－役割分担から役割のクロスオーバーへ－

何をやるかではなく誰がやるのかが重要

主導的役割を担っている人たちは、地元有志、行政のトップ、よそ者など、その立場は様々であるが、その人たちに共通しているのは、その地域に愛情があり、「この地域の魅力を残したい」、「もっと魅力のある地域にしたい」という強い信念を持っていることである。

このことから、地域の魅力づくりにとって大切なことは、その信念をもって活動している人たちを応援したり支えたりする行政や地元企業、地元住民等の姿勢なのである。

官民連携による柔軟な運営への転換

行政がつくった交通インフラ等を、様々な民間が利用し地域の活性化につなげていた。

筑波大学の渡准教授も新たな公設民営の事例を示したように、今後は行政が整備した公共施設や公共空間の運営・維持管理を民間に丸ごと委託する役割の分担ではなく、プロポーザルのように民間提案による新たな公設民営のあり方が、地域の魅力づくりには有効である。

民間が主導し官が支援する事業の形

栃木県那須町では、民間主導によるサイクリングイベントを行ったことで自治体の協力が必要な全国的競技大会開催につながった。ビワイチの取組みでは、守山市や滋賀県の支援を得て、世界に向けてＰＲができたことは、民間主導で始めた事業を官である行政が支援した新しい官民連携の形といえ、県内の取り組みにおいても、参考にすべき事例と思われる。

首長の積極的行動も有効

ジャイアントストア出店やサイクルイベント支援など、ジャイアント社の動向がサイクリストに与える影響は大きい。そのため、サイクリングを地域振興に掲げる自治体では、ジャイアントストアの誘致やイベントへの招致を熱望する傾向がある。

一方、同社が、自治体等からの誘いを判断するにあたり、いくつかの条件があるという。その一つが、インフラ（サイクリング環境）の整備を含めた、自治体や地域の熱意である。そのため、同社は、創業者の劉氏自らがその地を訪れ、実際にサイクリングロードを首長と一緒に走る場合もあるという。

そう考えると、自治体としては、インフラ整備だけでなく、首長を中心とした「アメニティ・インフラの活用による地域活性化」への熱意も重要な要素に位置づけられる。

企みのある社会インフラとは

－イベントが育てるアメニティ・インフラ－

地域に新しいインフラを育てる

那須地域で全日本選手権ロードレースが開催された際、実行委員会は参加する大勢のサイクリストの宿泊に対応できる体制やノウハウを獲得することをミッションとした。その結果、宿泊事業者を中心に自転車を部屋に持ち込む客への対応方法を共有でき、最終的には、全国規模のサイクリスト向け宿泊施設を紹介するインターネットサイト（インフラ）へと発展した。

このように、イベントに開催にあたってミッションを持って臨めば、回を重ねるごとに地域の発展につながっていくはずである。

トッププロの存在が地域に誇りを醸成する

那須町と宇都宮市では、サイクルイベントからサイクリング文化が発展し地元にプロチームができた。そのことで、自分たちが応援するプロチーム選手が練習し、レースをしている姿を間近にみられることで、住民の地元チームに対する愛着と憧れ、地域に対する誇り、そして自転車に対する興味が強くなったという。

地方創生の取組みとしても、地元に対する愛着や誇りを育むことは重要な要素である。茨城県に、つくば霞ケ浦りんりんロードを主要練習場とするプロの自転車ロードレースチームを設立することは、インフラを活かした地域の魅力づくりとしての選択肢の一つかもしれない。

連携して育てる社会インフラ

－相互に恩恵のあるアメニティ・インフラ－

地域資源を活かした連携で距離を超える

つくば霞ケ浦りんりんロードがある霞ケ浦は、国内で第２位の大きさの湖であることから、その周囲（約140km）を自転車で走破することは、サイクリストにとって相応の達成感があるものと思われる。しかし一方で、サイクリストに対するPR効果を考えた場合、「No.２」というイメージはそれほどインパクトが大きくないかもしれない。

そこで、日本最大の湖である琵琶湖一周のサイクリングロード・ビワイチと連携するのはどうだろうか。

例えば、ビワイチでは、指定のポイントを通過し申請すれば、「びわ湖一周サイクリング認定証」が発行されるが、りんりんロードでも同様の仕組みをつくり、国内No.1の湖とNo.２の湖の走破を誘導するという連携である。それぞれの認定証発行と同時に、もう一方の湖一周走破のPRを行えば、茨城県にとっては京阪神地区へのPRになり、大きさ第２位の湖であることも、大きな意味を持つことになる。

明日の社会インフラ

－ニーズ（必要）からウォンツ（欲しい）へ－

インフラは、社会に必要不可欠なものである。しかし、そのインフラが多くの課題を抱えつつある今、変化が生じてきている。

社会インフラに対する需要は、人々が求めるもの（ニーズ）から、人生を楽しみながらより快適に暮らすために欲しい（ウォンツ）アメニティ・インフラへと変化していくのではないだろうか。そうした場合、既存インフラのリノベーション活用が、今後の社会資本整備における主要な解決手段の一つとなっていく。論説で渡准教授が示した、公共空間を活用した民間の提案による人を引き寄せる魅力がある人のための場づくり（プレイスメイキング）も、その動きの一環と言える。

調査を通じて考えた地域の価値を高めるために必要な「誰が」は、「地域を魅力のある場所にしたいという信念を持った人たち」、「どのように」は「新しい仕組みの中で、新しい発想と企みをもって社会インフラをリノベーションする」ことである。ここでいう新しい仕組みと発想とは、これまでの「公共か民間か」、「ハードかソフトか」といった従来の考え方ではなく、社会インフラを「アメニティ・インフラ」と捉えなおし、「公共も民間も」、「ソフトがハードを育てる」といった思考へと転換した先にある。

そして、インフラを新しい発想でリノベーションした、地域の価値や魅力を高めるインフラが「明日の社会インフラ」となるだろう。

おわりに

社会インフラをアメニティ・インフラへと変えるリノベーションを達成するには、「産業大県」や「生活大県」のためのインフラを、いかにして「魅力体験」のためのインフラへとリノベーションできるかを考えていく必要があるだろう。

視点で和田氏が指摘するように、茨城県には「陸・海・空」の様々なアウトドア・アクティビティに適した環境がある。今後、これらアウトドア・アクティビティによって、地域の可能性を拡げる「アウトドア・アクティビティ天国」を茨城県に創れるかは、明日の社会インフラに向けたリノベーションにかかっている。